

JPNIC通信

3

.JPドメインの急増 ～みんなで考えるドメイン空間～

インターネットに接続されたホストコンピュータの数と同様に、ドメインの割り当て数もインターネットの成長を測る指標となります。しかし、インターネットの利用者の急増と多様化に伴って、日本のドメインのしくみも再考すべき段階に入っています。



急増するドメインの申請

最近ではドメイン名の申請件数が非常に多く、今月は原稿を書いている6月20日現在ですでに670件を数え、6月の申請は1,000件を超える勢いです。JPNICが発足した1993年5月の段階ではJP全体でも1,049ドメインしかありませんでした。それが1996年6月には約8,000ドメインとなり、このドメイン数の推移からも日本におけるインターネットの普及の度合いがうかがえます(図1)。

地域ドメインの必要性

最近では個人でもWWWサーバーを立ち上げる方が増えてきています。この場合、従来のad、ac、co、go、orのいずれにもうまくあてはまりません。また、地方公共団体などの地域に密着した組織の場合も、従来の属性型のドメイン名にはそぐわない場合があります。このような

問題を解決するために地域ドメイン(geographical domain)が1994年1月に導入されました。

.JPドメイン空間の改造

最近では、WWWによる情報発信に商品名やサービス名を利用したいなどの要望があります。しかし、現行のドメイン割り当てルールでは、ドメインは「組織」に割り当てるものであり、商品やサービスは割り当て対象とはなっていません。また、1組織1ドメインの制約があるため、商品やサービスに合わせてドメインを複数持つことができないなど、考えるべき課題はたくさんあります。これらの問題を検討するため、JPNICでは広くドメイン名に関するディスカッションを行う公開のメーリングリスト(talk@domain.nic.ad.jp)を作りました。みなさまの御意見をいただければ幸いです。

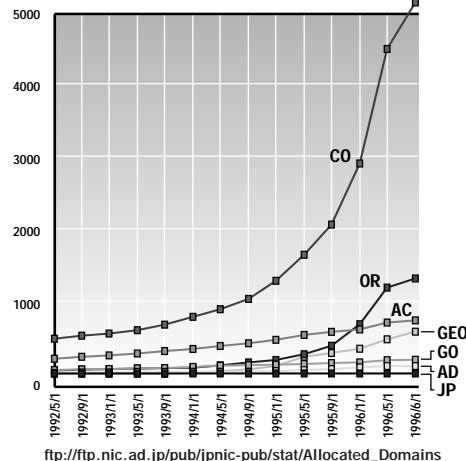


図1 .JPドメイン下のホスト数のカウント

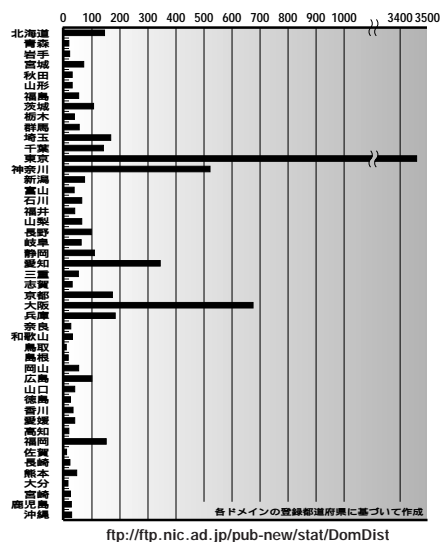


図2 登録ドメイン数で見えるネットワークの地域分布

地域型ドメイン名の構成

- 一般向け: <組織名>.<市町村名>.<都道府県名>.jp
- 地方公共団体(1): 政令指定都市: <属性>.<都道府県市名>.jp
pref(道府県) metro(都) city(政令指定都市)
- 地方公共団体(2): 市町村区: <属性>.<市町村区名>.<都道府県市名>.jp
city(市) town(町) vill(村) ward(区)

属性ドメイン導入の歴史

さて、現在の属性ドメインが導入されたのは、1988年8月のことでした。国際的なメッセージ交換を考えた場合、日本国内においても世界的な風潮であるISO-3166に示される国コードをトップレベルドメインとする方式に移行すべきだというアナウンスがなされました。これをきっかけにそれまで、国内でJUNET、.BITNETといったドメインを使

っていた組織は徐々にxx.jp(xxは属性を示すad, ac, co, go, or)に移行していきました。現在検討中のドメインの改訂に当たっては、これまでJPNICのルールに合わなかったドメインの整理や、今まで保証されてきた組織名の部分(第3レベル)の一意性についても撤廃するなど、1988年の属性ドメインの導入に匹敵するほどの改革を行う予定です。

